

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	HTLV-1対策推進費			担当部署	健康局	作成責任者			
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	結核感染症課	浅沼 一成			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	「HTLV-1総合対策」(平成22年12月20日:HTLV-1特命チーム)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ATL(成人T細胞白血病)やHAM(HTLV-1関連脊髄症)といった重篤な疾病を発症する原因となるHTLV-1(ヒトT細胞白血病ウイルス1型)の対策を推進するために、「HTLV-1特命チーム」により取りまとめられた「HTLV-1総合対策」を、国、地方公共団体、医療機関及び患者団体等が連携を図りつつ推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「HTLV-1総合対策」に基づく重点施策を推進するにあたり、患者団体、学識経験者その他の関係者から意見を求めるため、HTLV-1対策推進協議会を開催するための経費。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	3	3	2	2	0		
	執行額	2	1	1					
	執行率(%)	67%	33%	50%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	各都道府県にHTLV-1母子感染対策協議会を設置	HTLV-1母子感染対策協議会の設置数	成果実績	設置数	37	37	39	-	-
			目標値	設置数	47	47	47	-	47
			達成度	%	78.7	78.7	83	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	HTLV-1対策推進協議会等の開催	活動実績	開催回数	9	2	1	-		
		当初見込み	開催回数	9	3	3	3		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	単位当たりコスト = X / Y X:「執行額」 Y:「HTLV-1対策推進協議会等開催回数」	単位 百万円	0.2	0.5	0.6	0.7			
		計算式	X/Y	2 / 9	1 / 2	0.6 / 1	2 / 3		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	1							
	委員等旅費	1							
	庁費	0							
	計	2	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	I-5 感染症など健康を脅かす疾病を予防・防止するとともに、感染者等に必要な医療等を確保すること									
	施策	I-5-1 感染症の発生・まん延の防止を図ること									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
			実績値	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	「HTLV-1総合対策」に基づく重点施策を推進するにあたり、患者団体、学識経験者その他の関係者から意見を求めるため、HTLV-1対策推進協議会を開催するための経費。										
	改革項目	分野:									
	経済・財政再生アクション・プログラム (第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
事業所管部局による点検・改善											
事業の効率性	項目	評価									
	国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ HTLV-1総合対策を推進することについて、国民のニーズがあり、国費を投入して行うべき事業である。								
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ HTLV-1総合対策は広域的な対応が必要であり、国が直接実施すべき事業である。								
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ HTLV-1総合対策を推進することで、感染症の発生・まん延の防止を図るといった政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。								
	事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-								
		一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-								
		競争性のない随意契約となったものはないか。	-								
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-								
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 必要最低限の経費のみ計上しており、コストの水準は妥当である。								
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-								
費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-									
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○ 当初予定していた開催回数を下回ったため。										
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-										
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 成果実績は成果目標に見合ったものになっている									
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-									
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△ 会議前の準備に時間を要し、会議開催が遅れたため、見込みに届かない活動実績となった。									
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-									
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-									
	所管府省・部局名	事業番号	事業名								

